

since 1920

運輸新聞

E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行所・運輸新聞株式会社
東京都荒川区西日暮里3-6-10
佐々木ビル3F 〒116-0013
TEL03-5685-0035
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2
〒541-0048 TEL06-6209-3261
発行人・野口香織
火・金発行(祝日を除く)
3,600円/月(送料・税込)

2020年

4月14日(火)

第17295号

倉庫・物流センターのスマートリース



【陸運】【倉庫・運輸】企業の主な戦略等

(証券コード順)

社名	内容
湖池運輸	インド医療物流で双日と協業、2年1月以降の事業化計画。アパレル検品、桑原のバングラデシュ現法に出資、日本国内の納入まで一貫展開。アパレル物流強化。
ロジネットジャパン	新設の九州子会社は車両確保など進め23年度稼働、手薄な九州強化し幹線輸送取扱量増強。労務管理システム新規導入。間接効率化し残業抑制、コスト削減。
ゼロ	【新規事業】18年秋からホテルのコンシェルジュサービスの受託業務開始。成田、関西国際空港の施設への人材派遣は軌道化。
ハマキョウレックス	【拠点】運送子会社新設の北海道物流センター活用しセンター業務受託増。福岡の物流会社買収で手薄だった九州拠点拡充。
センコン物流	富士ロジテックHD(本社・静岡)と資本業務提携、同社に自己株割り当て第3位株主に。地域物流網の拡充を図る。倉庫は作業含む一括受託サービスに注力。
遠州トラック	EO軸に東名阪拠点間輸送の取扱量強化。アマゾン以外の顧客開拓も視野。アマゾン向け宅配は東海圏で受託エリア拡大。外注活用し配送効率より都市部で展開。
日本通運	【再編】イタリヤ3子会社統合、拠点統廃合でアパレル関連強化。新型肺炎で中国低迷懸念、柱の日系顧客の国際物流純化も。
岡山県貨物運送	需要増に対応し、笠岡市(岡山県)に化学品保管などの倉庫を4年3月期に新設計画。トラック運送では正規重量による適正な料金収受を荷主に交渉継続。
ヤマトHD	新型肺炎で2月一部アジア向け国際クール便停止。4月外部業者活用でEO専用配送開始、大口顧客と関係修復急ぐ。4年4月子会社7社吸収し事業会社制。
日新	食品物流の需要増に対応で、自動化設備増強の摩耶西冷蔵倉庫(神戸市)が3年2月稼働。建設中の平和島冷蔵物流センター(東京都大田区)は1年3月稼働へ。
センコーグループHD	冷凍・冷蔵は福岡4月稼働で大型一服、中小型拠点へシフト。量販店向けは荷量に応じ来期も賃借物件を活用。
ニッコンHD	20年度4~5拠点竣工し自動車関連軸に取引拡大。手薄な関西圏も整備。4月稼働の小型混載幹線輸送網活用し住宅資材など都市部配送受託エリア拡大狙う。
福山通運	【整備】浜松西、一宮で倉庫一体型拠点竣工。集配密度上げ荷量拡大。来期は関東、東北、中部の低シェア地域で4拠点新設。
セイノーHD	20年度は輸送拠点4~5施設改修。倉庫一体型は深川支店4年2月竣工。物流領域専門部門設立。最先端技術や独自ビジネスモデル持つベンチャーへ出資。
名鉄運輸	【関西】9月に大阪・淀川支店の新転完了し関西地区ネットワーク強化が実現。値札付け・梱包・出荷の一括受託強化。
日立物流	家電向け受託等SGHDと共同拠点拡大。欧州子会社はスペイン配送網強化、アパレル軸に取扱量増強。中国は海外で欧州に次ぐ収益寄与、新型肺炎影響懸念。
丸和運輸機関	兵庫、青森でスーパー向け新拠点稼働。大手顧客配送受託は北関東から南関東へ拡充、東京8区は生協向け宅配狙うが人手不足。採用を全国高校生に拡大。
C&FロジHD	関東地区の取扱量増大に対応し、所沢市で大型の基幹物流センターの建設を進める。労働力不足を受けて、契約社員運転手の正社員化を引き続き推進。
SGHD	江東区の大規模拠点竣工。省人化進んだ3PL等倉庫部分が5月稼働。首都圏の中継拠点、5営業所機能順次集約し拠点間輸送コスト削減。21年夏フル稼働。
住友倉庫	【ASEAN】中国以外の事業拡大狙い昨年稼働のシンガポールに続く新倉庫検討。駐在員派遣のフィリピンも早期現法化へ。
日本トランスシティ	【拡充】ベトナム現地法人で今年9月に新倉庫建設。アジア域内の物流網拡充。ホンダ車の海外輸出取り扱いが10数年ぶり復活。
伊勢湾海運	【海外強化】タイやインドネシアは鉄鋼製品、メキシコは自動車関連を伸ばす。日系に加え、現地需要も取り込み海外強化へ。
近鉄エクスプレス	【アジア】スリランカはアパレル軸に顧客開拓。バングラデシュも現法設立計画。中国は海外で利益寄与最大、新型肺炎影響懸念。

新型肺炎収束後の計画を [禍を転じて福と為す] 道へ

新型「コロナウイルス」感染拡大が続くが、「会社四季報2020年春刊」(東洋経済新報社刊)は、取材時期がパンデミック(世界的大流行)まで至らない段階だったことから、当初計画の進捗を軸にした記事が多い。しかし、4月に入って業績予想を下方修正するところが出始めた。状況は大きく変わっても、当初の計画を着実に進めている企業はある。感染拡大が収束した後、従来の路線を継続するのか、柔軟に転換するのか、「禍を転じて福と為す」道を探る動きが出てくるものとみられる。

下降気味のところに米中貿易摩擦に伴う海外需要の減少に加え、消費税引き上げの影響で、昨年は国内輸送量が減少気味だった。2019年度第3四半期で売上高を伸ばしたのは、丸和運輸機関(前年同期比14.7%増)、鴻池運輸(8.1%増)、日本ロジテム(7.0%増)、センコーグループホールディングス(6.6%増)、ハマキョウレックス(同)、SGホールディングス(5.5%増)などで、ECや生活関連の物流が多かった。一方、売上高を減らした企業は、2019年度は、海外

環境省は、改正省エネ法に基づく特定貨物輸送事業者(車両200台以上保有)および特定荷主(貨物輸送量が年間300万トンを超過)の2016年度温室効果ガス(CO₂換算)排出量をまとめた。

特定貨物輸送事業者(385社)の排出量は1130万8000トン(前年度比0.5%増)、特定荷主の排出量は1513万5000トン(同0.5%増)となり、ともに3年ぶりに増加した。改正省エネ法により、2006年度から対象事業者は温室効果ガスの算定・報告が義務づけられている。

特定貨物輸送事業者数は、施行直後は444社だったが、その後減少し11年度に400社を割り、12年度は385社、その後は横ばいが続いている。排出量は、同じく施行直後は

市)を竣工、今月には「本牧Aロジスティクスセンター(仮称)」(横浜市)の建設に着手した。ニッコンホールディングスも3月にオートテックセンター第二棟を、佐川グローバルロジスティクスは4月に大阪・南港の物流施設「レッドウッド南港ディストリビューションセンター」内に「南港営業所」を開設。ランテックが大型冷凍・冷蔵庫を持つ門司支店を4月に竣工させるなど、来年度の計画を進めている企業はある。

ライフラインに活路業績のプラスを見込む企業は、スーパーマーケットなどの「各種商品小売」が最も高い。順調に減り続け、11年度に1100万トンを割った(1087万ト)が、その後微増と微減を繰り返している。

特定荷主数は、施行直後は846社で、しばらく横ばいだったが、12年度に20社減少し、その後も微減傾向にあり、16年度はこれまでで最も少なかった。排出量は、特定貨物輸送事業者と同様に施行直後は2ケタ減少する

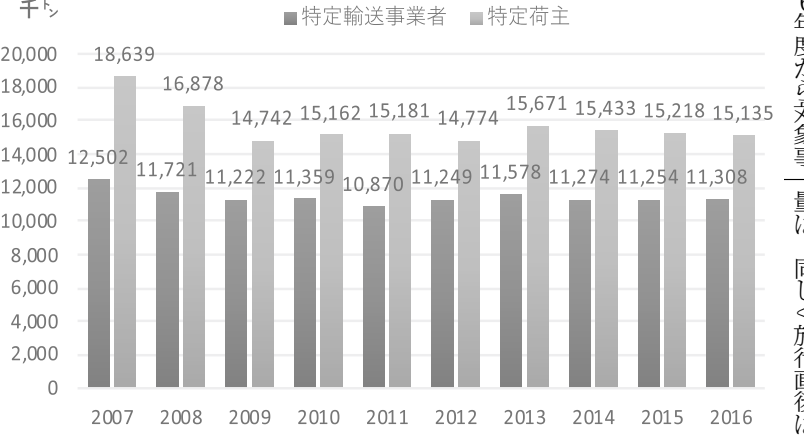
足踏み状態が継続 温室効果ガス 特定輸送・荷主排出量

需要は見込めるものの、トラックのドライバー不足が立ちふさがっているが、ライフラインを支える分野に新たなビジネスチャンスがありそうだ。当初各社が打ち出していた戦略が、新型「コロナ」が収束した後、新たなビジネスチャンスとリンクしていくことが期待される。

これにより、10年前の排出量を比較すると、特定貨物輸送事業者は9.6%減、特定荷主は18.8%減だが、5年間と比較すると特定貨物輸送事業者は4.0%増、特定荷主は0.3%減となり、ここ5~6年は足踏み状態となっている。

長期目標である2050年度に80%削減は、おろか、このまま推移すると中期目標である2030年度に26%削減(2013年度比)の達成も厳しい状況にある。

温室効果ガス排出量の推移



上高地で共同配送 長野県初の物効法認定

ヤマト運輸と佐川急便

対象地域は、長野県松本市安曇上高地、安曇乗鞍、安曇白馬。配達は、佐川急便松本営業所が請け負っている。荷物をヤマト運輸松本今井センターへ引き渡し、同センターが対象地域へ荷物を集約して行う。集荷は、佐川急便松本営業所に依頼されたものを、ヤマト運輸松本今井センターが集約して行い、集荷した荷物を佐川急便松本営業所の担当者へ回収後、発送する。

これにより、対象地域は両社からの荷物を一度に受け取ることができ、ヤマト運輸は荷物の増加による生産性向上、佐川急便は営業所全体の集配業務効率化、働き方改革が実現する。

試算によるCO₂排出削減量は年間32.8トンとなり、共同配送事業は長野県内初の物流総合効

率化法に認定された。不測の事態に備え物流体制検討。スズケンと東邦HDの協業を通じて、有事の際の御間連携による「医薬品流通のあり方」についても検討していく。

医薬品卸で、売上高はスズケン3位、東邦ホールディングス4位。両社は昨年2月に新たな流通モデルの共同展開で合意しており、同4月には後発医薬品の合併会社を設立するとともに、原薬から包装資材に至る材料の共同調達、メーカー物流を含むサプライチェーン効率化について検討していた。

愛媛県新居浜市立の小中学校で、父親が長距離トラック運転者の2世帯に子供を登校させないよう求めていたという。市の教育委員会が、市内の全児童の家庭に対し、家族や児童が感染拡大地域を訪れたかどうかを問うアンケート調査を行い、長距離運転者の家庭が「該当するか」と問い合わせて、校長が子供たちの自宅待機を求めたため新1年生を含む3人が入学式と始業式を欠席。父親の勤め先の運送会社の関係者から「職業差別になるのではないか」と指摘があり、市の教育委員会が「児童の健康に問題はなかった」として陳謝した。

◆この出来事に対しネットには多くのコメントが寄せられた。ネットのコメント欄は自分勝手な意見が多くあまり見ないのだが、これは許せないと思う、世間の反応はどうか気になって見ると、「親がドライバーだとダメというなら学校を閉鎖すべき」「サフリーマンの方が電車で感染しやすいのでは」「イギリスでは警察官、医者、介護職、トラック運転者の子供だけが学校に行ける」「新1年生で友達をつくる大事な時期なのにひどすぎ」「教育の現場は入学早々『差別』を教えるのか」「ほとんどすべての意見が、この家族に同情する内容であり、溜飲を下げた思いだった。」